慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	金兌希君学位請求論文審査報告
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2016
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.89, No.8 (2016. 8) ,p.127- 141
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特別記事
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20160828-0127

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

特別記事

金兌希君学位請求論文審査報告

金兌希君が提出した博士号学位請求論文「政治意識の変容と発展―政治的有効性感覚の比較研究―」の構成、ならびに概要は、以下の通りである。なお、本論文の各章は金君が韓国の延世大学から文部科学省奨学生として本研究科に入学して以来、Cambridge University Press から刊行された著名な学術誌など国内外の学会誌に掲載されたものであり、今回の学位請求にあたり、加筆訂正を加えて一つの論文としてまとめたものである。

本論文の構成

第1章　民主主義における市民意識と政治参加
1.1　はじめに
1.2　民主主義理論と市民
1.3　政治参加の変容と民主主義理論の再考
1.4　政治意識の研究
1.5　政治的有効性感覚の研究と本論文の分析枠組み
第2章　日本における政治的有効性感覚指標の再検討―指標の妥当性と政治参加への影響力の観点から―
2.1　はじめに
2.2　政治的有効性感覚概念と指標の発展過程
2.3　日本における政治的有効性感覚指標と妥当性の検証
2.4　小括
第3章　政治的有効性感覚の規定要因―日米韓比較を通じて―
3.1　はじめに
3.2　先行研究と分析枠組
3.3　分析枠組み
3.4　分析結果
3.5　小括
第4章　政治参加と政治的有効性感覚―日米韓比較を用いて―
4.1　はじめに
4.2　先行研究・仮説
4.3　分析枠組み
4.4　分析結果
4.5　小括
第5章　民主主義システムと政治的有効性感覚―CSES

データを用いた国際比較分析―
5.1　はじめに
5.2　政治的有効性感覚概念と測定
5.3　先行研究と仮説
5.4　データと分析方法
5.5　変数説明
5.6　分析
5.7　小括
第6章　政治的有効性感覚に対する直接民主主義の影響―パネルデータ分析を用いた検証―
6.1　はじめに
6.2　先行研究と仮説
6.3　リサーチ・デザイン
6.4　データ、モデル、変数説明
6.5　分析結果
6.6　小括
第7章　世代と政治的有効性感覚―日本の一九六〇年代における学生運動世代をケースに―
7.1　はじめに
7.2　先行研究・仮説
7.3　分析
7.4　小括
第8章　選挙と政治的有効性感覚―二〇〇九年の政権交代を中心に―
8.1　はじめに
8.2　先行研究
8.3　分析1：一九七六年から二〇一〇年までの世論調査データを用いて
8.4　分析2：二〇〇七年から二〇〇九年のパネルデータを用いて
8.5　小括
第9章　総括

本論文の概要

本論文は、政治的有効性感覚が、どのような要因によって規定され変容していくのかを検証することを目的としたものである。まず、第1章では本論文の目的と課題を設定した上で、市民意識及び政治参加研究の先行研究の課題を提示している。これに続く第2章では、これまでの政治的有効性感覚概念と指標の議論をまとめた上で、日本における政治的有効性感覚の測定指標の妥当性の検証を行っている。政治的有効性感覚は、民主主義に対する市民の規範的態度を表す最も重要な市民意識の一つとして様々な世論調査で取り入れられてきた。しかし、その重要性と同じ程度に、政治的有効性感覚指標の妥当性の問題が常に提起され、

政治的有効性感覚の研究を悩ませてきた。多くの研究が、政治的有効性感覚指標の妥当性の検証をしてきたが、議論は近年でも続けられているのが現状である。特に日本の世論調査においては、政治的有効性感覚指標が一九七〇年代以降、継続的に取り入れられてきたにもかかわらず、その指標の妥当性について検証が行われて来なかった。また、各研究によって使用されている指標に違いも多くみられていたため、先行研究の知見の蓄積が困難になっていた。そこで、金君は本論文で日本における政治的有効性感覚指標の妥当性の検証を行い、これまで日本の世論調査で用いられてきた政治的有効性感覚項目をどのように扱うべきか考察を行っている。その結果、金君によれば「投票意味なし」項目は政治的有効性感覚の項目としては使われるべきではなく、自分たちが政治に働きかければ、それだけの効果はあるという内的有効性感覚には「政治複雑」と「政府左右」、そして政治家や政党、国会などが自分たちの気持ちに応えてくれるという外的有効性感覚には「議員当選後」と「政治家」項目が適切であることを示唆する。また、日本のみならず韓国のデータにおいても同様の結果が得られたことから、日本の文脈を超え一般化される可能性があると考えられる。さらに、各項目によって、参加に対する影響力に違いが生じるが、内的有効性感覚と外的有効性感覚を合成した指標を使用する場合、相互の影響力を相殺してしまう可能性があることも金君は指摘している。

次に、第3章から第5章で、金君は政治的有効性感覚の規定要因と政治参加に与える影響について、各国に共通する一般的効果とその効果を歪める国レベルの要因について考察を行っている。まず第3章と第4章では、政治的有効性感覚の規定要因と政治的有効性感覚が政治参加に与える影響力について日米韓で同じ設問を用いて行われた調査データによる国際比較を行っている。これまでの政治的有効性感覚の研究では、どの国をケースにするかによって異なった結果が報告される場合があった。特に、日本や韓国などでは欧米民主主義諸国をケースにした先行研究と異なった結果が多く報告されてきた。しかし、これまでの先行研究では異なった政治的有効性感覚指標と分析モデルが用いられてきたため、先行研究間における違いが指標や分析モデルの違いに起因するものであるという可能性を排除することができない。このため、本論文では、日米韓で同じ質問紙を用いて行われた調査データと同じ分析モデルを用いて政治的有効性感覚の規定要因と参加に与える影響について体系的な比較を行っている点に注目できる。

まず、第3章で金君は政治的有効性感覚を規定する要因について、先行研究の知見に基づく一般モデルを提示した上で日米韓分析を行い、政治的有効性感覚の共通要因と国の環境によって異なる可能性がある要因を明らかにした。さらに、どのような国レベルの環境要因が、政治的有効性感覚の一般モデルを歪める可能性があるのかについて、各国の特徴をもとに考察を行った。その結果、高い教育水準と団体への参加が、内的有効性感覚を高める共通要因であることが明らかにした。金君が確認した団体参加による影響力は、参加民主主義論者らの議論を裏付けるものであるとともに、その影響力が他の要因と比べて大きいことも明らかにされた。日本や韓国では、他の先進民主主義諸国に比べて政治的有効性感覚（特に内的有効性感覚）のレベルが低く、民主主義を実感できていない市民が多いという点が問題として挙げられてきた。金君によれば、日韓両国は米国に比べて団体に参加している割合が非常に低いことが内的有効性感覚の醸成を妨げる一つの要因となっていることになる。

次に、外的有効性感覚については、政治を信頼し、政府を支持し、また支持する政党をもつことによって高めることができることが明らかになった。また、支持政党の政治領域内での影響力がより大きい（政権担当あるいは議席数が多い）場合、その効果はより大きくなることがわかった。このような結果をみると、外的有効性感覚は、自分を代表してくれる政治アクター（政党や議員）が存在するか否か、またその政治アクターが政治領域内において、影響力を働かせることができるか否かによって、影響される可能性が高いことがわかる。

第4章では、内的・外的有効性感覚の組み合わせが現代の制度内、制度外参加に与える影響について、日米韓比較分析を行っている。特に、内的有効性感覚が高い一方で外的有効性感覚の低い人が最も制度外参加に動員されるというGamson 仮説が、政治参加の環境が異なる日米韓の三ヵ国においてどのような影響力をみせるのか検証を金君は行った。その結果、Gamson 仮説の効果は、韓国では明確にみられたが、米国と日本ではあまりみられなかった。日米では、主に内的有効性感覚が制度外参加に影響を与えており、外的有効性感覚の程度が与える影響は限定的であった。しかし、金君の分析によれば、韓国ではGamson 仮説で想定されていたように、内的有効性感覚が高く外的有効性感覚が低いグループの制度外参加率が最も高い。このような結果は、三ヵ国における政治参加に対する認識と

政治参加の環境の違いが原因となった可能性が高い。つまり、日米のように政治参加の環境が整えられ制度外参加が制度内参加と同様に正当性のある参加形態であると認識されている社会では、Gamson仮説は有効ではなくなることになる。米国や日本においては、内的、外的有効性感覚がともに高い人々が積極的に制度外参加を行っており、そのような参加には、現在の政府や政治体制自体を否定するような意味合いは薄い。しかし、韓国のように、外的有効性感覚が低い人々が主体となっている制度外参加は、現在の政治システム自体に対する不服とより密接に関係していると思われる。このように、同じ制度外参加であっても、各国の文脈によって意味が異なることを金君の分析は示唆している。

第5章では、主に選挙制度や統治システムなど、国レベルの要因が、市民の外的有効性感覚にどのような影響を与えるのか、二八ヵ国の世論調査データを用いて分析を行っている。金君の分析によれば、国レベルの要因として市民と政治領域を繋ぐ経路の環境を形成すると考えられる選挙制度、分権化の度合い、そして汚職度に注目した。そして、選挙制度が各国の外的有効性感覚に影響を与えることを明らかにした。特に、反比例度（議席率と得票率の乖離度）が外的有効性感覚を下げる効果があり、反比例度の影響力は小規模政党支持者においてより大きくなる可能性が高いことになる。つまり、政治的立場としてマイノリティーにならざるを得ない小規模政党支持者は、どのような選挙制度下であっても外的有効性感覚が低い傾向があり、その程度は反比例度がより高くなるにつれより大きくなる。さらに、比例代表制は外的有効性感覚に対して正と負の両方の効果をもたらす可能性があることを示している。比例代表制における帰結として、多党制と連立政権の樹立が考えられるが、この二つの要素は、外的有効性感覚に対して異なる影響力を発揮すると考えられる。さらに、第5章における金君の分析では、連立政権が外的有効性感覚レベルを低下させる一方で、政党の数は外的有効性感覚レベルを高める効果があることが示された。連立政権と多党制は、両方ともに比例代表制の帰結であることから、比例代表制のジレンマの一つとして考えることができる。そして、政治過程における汚職が外的有効性感覚に対してダイレクトな負の影響を与えるだけでなく、教育水準と外的有効性感覚の関係を歪める要因であることが示された。つまり、政治過程における汚職の度合いが高い国では、より教育水準が高い市民が汚職による問題により敏感に反応して外的有効性

感覚のレベルを下げるため、一般的な教育水準と外的有効性感覚の関係が希薄になることを示している。

第6章では、金君は参加民主主義理論が主張した参加による教育効果が存在するのかどうかについて日本で行われた住民投票をケースに検証を行っている。日本における住民投票を用いることにより、金君はこれまでの先行研究が明らかにすることができなかった参加と政治的有効性感覚の因果関係を推定している。従来、政治的有効性感覚を高める要因として、最も有力な仮説として考えられてきたのが参加による教育効果仮説であった。参加民主主義理論によると、決定に直接関与する参加は市民の参加能力を高めるだけでなく、自分の影響力を実感することができるため、政治的有効性感覚（特に内的有効性感覚）を高めることができるとされていた。その一方で、教育効果仮説の是非についての異論も多く、因果関係についても疑問が投げかけられてきた。そこで金君は、参加民主主義理論が主張した参加による効果が認められるのかどうかを検証したところ、直接民主主義の効果の検証を行ってきた先行研究全般における二つの問題点を指摘している。一つは、住民投票の多様性を考慮して来なかった点である。これまでの実証研究の多くは、分析対象としている住民投票が、何について、どのような状況下で行われたものなのか、その中身を問うことなく全て同じものとして扱ってきた。しかし、多様なケースの住民投票を区別せず扱ってきたことにより直接民主主義の効果がみられなくなっていた可能性がある。もう一つは、パネルデータではなく一時点のクロス・セクショナルデータを使用してきた点である。ほとんどの先行研究では、パネルデータではなくクロス・セクショナルデータを検証の際に用いている。このため、たとえ分析結果において正の関係がみられたとしても、因果の方向性を明確に断定することは困難であった。これに対して、金君は日本で行われた住民投票のケースを用いて、これらの問題点を克服する分析モデルを提示している。また、パネルデータを使用することにより、住民投票が市民の内的有効性感覚を有意に高める因果効果があることを実証的に明らかにした。金君のこの知見は、従来、直接民主主義制度と政治的有効性感覚の関係について相反する結果が報告されてきたことに対して、直接民主主義の効果が明確に存在することを示したことになる。

次に、金君は、第7章で社会運動における参加が政治的有効性感覚に与えた影響力について検証を行っている。日本は一九六〇年代において、他国に引けを取らないレベル

の学生運動が行われたが、それ以降の世代ではそのような大規模な社会運動は顕著にみられていない。一部の世代がリードした大規模な学生運動は、その世代の政治的有効性感覚に影響を与えた可能性がある。これまでの研究では、政治社会化の時期に社会運動を経験した人は、それ以降も特定のイデオロギーを保持するだけでなく、より積極的な政治参加を行う傾向があるとされてきた。しかし、その影響力の程度や持続時期など、多くの点について論争が続いてきた。また、社会運動による政治社会化が政治関心や政治イデオロギーなどに与える影響については研究がなされてきたが、政治的有効性感覚にどのような影響を与えるのかについてはあまり検証がなされて来なかった。しかし、政治的有効性感覚が社会や政治における参加によって育まれるとされてきた点や、社会運動を経験した世代がそれ以降も高い政治参加をしていると報告されている点を考慮すると、社会運動による政治社会化は、政治的有効性感覚を高める効果があった可能性がある。そこで、金君は日本のケースを用いて社会運動への参加が政治的有効性感覚に与えた影響力について検証を行った結果、政治的社会化の時期に学生運動を経験した世代（学生運動世代）は、他の出生コーホートと比べ平均的に高い内的有効性感覚を保持していることを明らかにした。内的有効性感覚は、社会や政治における参加によって高められると考えられてきた。この金君の分析結果から、青年後期における政治社会化の重要性と参加民主主義理論で主張された直接参加の重要性を示唆している。

最後に、金君は、第8章で選挙における参加が政治的有効性感覚に与えた影響について、日本で政権交代が起こった二〇〇九年の総選挙のケースをもとに検証を行っている。これまでの先行研究では、選挙における参加、そして選挙の帰結である選挙の勝敗が政治的有効性感覚に与える影響について議論が行われてきたが、その効果については議論が一致していなかった。金君は、政権交代が政治的有効性感覚に与える効果をより厳格に検証するために二〇〇九年の総選挙前後に行われたパネルデータを用いて分析を行った結果、次のことを明らかにした。まず、選挙における参加では一回の投票参加それ自体は政治的有効性感覚に明確な影響を与えない。その理由は、参加コストや心理的関与が低いためである。その一方で、心理的関与が高い選挙運動手伝いは内的有効性感覚を高める効果があることが明らかになった。特に、その効果は自分が応援した候補者（政党）が勝利した場合により大きくなる。また、選挙参加が

内的有効性感覚を高める一方で、選挙における勝敗は外的有効性感覚に影響を与えるということが明らかになった。しかし、その効果は投票した候補者が所属している政党が国政レベルで勝利していることが前提となる。つまり、同じ勝敗であっても、政治領域における候補者の影響力の大きさが外的有効性感覚の変化に対する条件になっている。さらに、たとえ支持政党を持っていても非投票者においては勝敗の効果がみられない。このため、たとえ選挙結果に満足しているとしても投票という行為を通じて物理的、心理的コストを支払わない限り、心理的な変化はもたらされないことになる。

この結果、政権交代では長期にわたって二〇〇九年の勝利政党を支持してきた有権者の内的有効性感覚（「政府左右」）が二〇〇九年の政権交代において高まったことが確認できた。二〇〇九年の政権交代は、これまで野党を支持してきた有権者にとっては、初めて自らが「多数」となり政権を獲得することができた選挙であり、その結果、ようやく「政府を左右できる」と考えることができたことになる。単発的な選挙の勝敗が内的有効性感覚に影響を与えていなかった点を考慮すると、このような分析結果は非常に興味深いことになる。より市民の内面深くに関わる内的有効性感覚の影響がみられたということは、長年野党を支持してきた有権者において二〇〇九年の政権交代は短期的な選挙における「勝利」以上の意味合いがあったわけである。民主主義制度では、程度の差があるにせよ、多数における支配であることに変わりはない。しかし、民主主義制度の長所は、その「多数」を定期的かつ公正な選挙によって変えられる可能性が開かれているという点にある。日本においては、長らく権力の循環が行われなかったことが、市民（特に野党支持）の内的有効性感覚の成長を阻んでいたのである。このような阻害要因が二〇〇九年の政権交代によって弱まったことから、一部の市民の内的有効性感覚が高まったことを実証的に明らかにしている。また、金君は二〇〇九年の総選挙の際に、新たに政党支持態度を持つようになった有権者の外的有効性感覚が高まったことも明らかにしている。こうしたことから、二〇〇九年の選挙は、政権交代が実現する可能性がある選挙として大きな注目を浴びた選挙であったため、各政党による活発な選挙活動も行われた。このような環境が、これまで無党派層であった有権者において、新たに支持できる政党をみつけやすくし、結果的に外的有効性感覚を高める結果に繋がったと考えられる。

本論文の評価

金君が本論文で研究対象とした政治的有効性感覚に関する従来の研究には多くの課題があった。まず、第一の課題は政治的有効性感覚概念と指標の妥当性を検証することにある。政治的有効性感覚研究では、その重要性とは裏腹に、政治的有効性感覚の規定要因と参加に与える影響について異なった主張が多くなされてきた。その原因の一つに、政治的有効性感覚の測定の問題があり、政治的有効性感覚指標が概念の発展に付随していないとの批判が多くなされてきた。特に、日本では、調査で使用されている政治的有効性感覚指標の検証を試みた研究がみられず、研究ごとに使用されている指標が異なるという問題がある。このため、半世紀近くにわたって政治的有効性感覚指標を使用した研究が行われてきたにもかかわらず、知見の蓄積が十分にはなされず、政治的有効性感覚研究が滞っていた。

政治的有効性感覚研究の第二の課題は、政治的有効性感覚の規定要因と政治参加に与える影響について頑健な検証を行うことである。政治的有効性感覚研究は、概念の重要性や研究されてきた年月とは裏腹に、その規定要因から政治参加に与える影響まで先行研究の間で異論が多く存在している。例えば、政治的有効性感覚研究では、どの国をケースにするかによって異なった結果が報告されている。特に、日本や韓国などの場合、欧米民主主義諸国をケースにした先行研究と異なった結果が多く報告されてきた。両国では、政治的有効性感覚を高めると考えられてきた社会経済的変数の影響力がみられないばかりか、政治的有効性感覚が政治参加を促す効果も明確にみられないと報告されてきた。しかし、これまでの先行研究では、異なった政治的有効性感覚指標と分析モデルが用いられてきたため、先行研究間における違いが指標や分析モデルの違いに起因するものであるという可能性を排除することができない。さらに、これまでの政治的有効性感覚研究は、一国のみをケースにした場合が多く、その国の政治環境など国レベルの要因が考慮されて来なかった。たとえ一般的に想定される効果が一部の国においてみられない場合であっても、その国特有の政治文化に起因するという説明が多く、明確な原因が探求されてきたとは言い難い。しかし、政治的有効性感覚のメカニズムを理解するためには、具体的に各国のどのような側面が違いを生み出しているのか明確にする必要があることは言うまでもない。

政治的有効性感覚研究の第三の課題は、政治的有効性感

覚を高める要因を明らかにすることである。政治的有効性感覚の最も重要な議論の一つは、政治的有効性感覚が短期的な外部要因によって変化し得るものなのか、変化し得るのだとすれば、どのような要因によるものなのか、という議論である。この問いに対して、従来の研究では明確な答えが示されて来なかった。政治文化論で論じられてきた政治的有効性感覚は、民主主義制度を支える市民意識であると同時に、短期的な外部要因によっては形成されない意識である。実証分析においても、若年期の政治社会化の時期に形成され、それ以降はあまり変化しない安定的で基底的な意識であると示されてきた。特に、市民自身の影響力に対する自信を表す内的有効性感覚は、外部の政治変動にあまり影響されず長期にわたって安定した傾向を示すことがわかっている。日本においても、一九七〇年代から二〇〇〇年代初期の調査に至るまで、平均的な内的有効性感覚レベルは大きな変動をみせていない。しかし、このような見方は、本来から高い政治的有効性感覚を保持していなかった国では政治的有効性感覚を高めて民主主義制度に適した政治文化を形成することはできないという主張に繋がり、文化決定論であるという批判から逃れることができなかった。

このため、政治的有効性感覚概念が基底的で変化の少ない文化を構成する意識であるという主張がある一方で、政治過程における直接参加の経験によって高められるという主張がなされてきた。参加民主主義理論は、決定に直接関与する参加は市民の民主主義制度を利用する能力を高めるだけでなく、自分の影響力を実感することができるため、政治的有効性感覚（特に内的有効性感覚）を高めることができるとした（教育効果仮説）。しかし、多くの研究が行われてきたにもかかわらず、この教育効果仮説の是非については未だに異論が多く、因果関係についても疑問が投げかけられてきた。こうした様々なブラックボックスを解き明かすのが政治的有効性感覚研究の重要な課題の一つと言えよう。

こうした政治的有効性感覚を分析した金君による本論文の政治学に対する貢献は、次の通りである。まず、第一に先行研究で異論が多く出され議論がまとまっていなかった政治的有効性感覚のメカニズムを複数の国のデータに共通の分析モデルをあてはめることで明らかにしたという点が挙げられる。政治的有効性感覚は概念と指標の度重なる変化と論争により、先行研究の間でもその測定方法が統一されていなかった。このため、政治的有効性感覚のメカニズ

ムについても多くの異論が出されていた。また、国ごとに異なる結果が報告されても、各国の政治文化に起因するとして、明確な原因の追求が十分になされて来なかった。本論文では、このように論争が続いてきた政治的有効性感覚のメカニズムを統一的な測定と統計モデルを用いた比較分析によって以下に述べる多くの知見を明らかにした点で、これまでの政治学に大きな貢献をしている。

具体的には、金君によると、内的・外的有効性感覚は一つの政治的有効性感覚という概念を構成しつつも、その構成メカニズムには大きな違いがある。内的有効性感覚は教育と市民参加によって強化される一方で、外的有効性感覚は市民と政治領域との繋がりによって強化されることを明らかにしている。内的有効性感覚は外的有効性感覚とは異なり、外部の制度的要因ではなく、市民自身の能力や経験によって影響される。高い教育水準は、どのような国の環境であっても、市民自身の能力を高めることができるため、内的有効性感覚を高めることに繋がる。また、団体参加などの市民参加は、市民が民主主義を実践することによって民主主義制度を利用した参加能力を高めることができるため、内的有効性感覚が高くなることを示している。

また、外的有効性感覚が市民と政治領域との繋がりによって強化されることについては、特に選挙制度と政党がそこにおいて果たす役割が重要である。比例度が高い、つまり議席数と得票率の乖離の程度が低い選挙制度は、市民の外的有効性感覚を一般的に高める効果があることが確認されている。このため、各国において比例度の高い選挙制度を取り入れることが、外的有効性感覚の向上に資すると考えられる。日本は、一九九〇年代中盤から大きく外的有効性感覚の程度が下がっている傾向があるが、中選挙区制から並立制への制度変更を行い、反比例度が高くなり始めたのもその時期である。金君の分析によれば、このような選挙制度の変化がもたらした反比例度の高さが、外的有効性感覚を押し下げる一つの要因になったことになる。

さらに、政党の役割が市民の外的有効性感覚にとって重要であることも金君の分析によって明らかにされている。政党は代議制民主主義において、市民と政治領域を繋ぐ最も重要な経路の一つである。代議制民主主義において、市民が「自らの統治」を行うためには、自分を代弁してくれる代表者が必要であり、そのためには政党の存在が欠かせない。本論文の分析では、支持政党がある市民の外的有効性感覚はいずれの国においても高く、新たに政党支持態度をもつようになった市民の外的有効性感覚が高まることも

確認されている。また、多党制である場合、より多様なイデオロギーと政策を掲げる政党が存在することから、その国全体の外的有効性感覚を高める可能性があることも明らかになった。日本では、政党離れが進んで無党派層が多くなっている現状があり、それも外的有効性感覚が低くなっている大きな要因となっている。

なお、外的有効性感覚は自らの代表者の影響力の大きさにも左右される。比例代表制の帰結である多党制と連立政権は、外的有効性感覚に対して相反する結果が示された。多党制は外的有効性感覚を高めるが、連立政権は逆に下げる効果がみられる。これは、連立政権では自らの代表者の影響力が相対的に小さくなるだけではなく、連立政権内でエリート間による妥協によって決定が下される可能性が高いためである。また、自分が支援した候補者が小選挙区選挙で勝利しても、その候補者が所属する政党が全国レベルで負けた場合（政権に参入できなかった場合）、外的有効性感覚が高まることはなかった。このような金君の分析結果は、代表者がいるだけでなく、その代表者が政治領域でどれだけ影響力を発揮し、また説明責任を果たすのかということが外的有効性感覚レベルを左右する重要な要因であることを示している。民主主義制度は、市民に対して公平な統治機会を与えるものであるが、その結果には常に勝者と敗者が存在せざるを得ない。しかし、連立政権を構成してより大きな多数を構成することは可能である。ただし、その場合には、各政党の議論がどのように行われたのかについて市民が納得できるような説明責任を果たすなどの制度構築が必要であることを示唆している。

第二に、金君による本論文は、政治的有効性感覚の一般的なメカニズムを歪める可能性がある要因を提示している点で評価できる。従来の研究では、各国で異なった分析結果が示された場合、それを各国特有の政治文化に起因する傾向があった。しかし、本論文では、政治的有効性感覚の一般的なメカニズムを歪める可能性のある要因として各国の具体的な環境要因、つまり社会格差、選挙制度の反比例度、市民の政治的権利や自由、そして汚職の程度を提示し、因果関係の一般化を追求している。金君は、本論文でこれらの要素が政治的有効性感覚のメカニズムにどのような媒介要因として働くのかについて実証的に解明することで政治的有効性感覚研究を一歩前進させたと言える。これらの要因は他の政治意識のメカニズムをも歪ませる媒介要因になる可能性が高いため、政治的有効性感覚研究のみならず、政治意識研究全体において解明されてこなかった国家間の

分析結果における違いを説明している点でも評価することができる。

第三に、金君による本論文は、これまでブラックボックスになっていた内的有効性感覚の変動要因を明らかにした点で評価することができる。内的有効性感覚は、かつてアーモンドとヴァーバが提示した参加型市民文化の重要な構成要素であり、民主主義に適した政治文化を構成する市民意識として考えられてきた。同時に、内的有効性感覚は他の政治意識に比べ変化が少ない基底的な意識であるため、一般的な制度環境の変化では高めることが難しい要因であると考えられていた。政治文化研究における重要な議論の一つは、政治文化は変化するのか、そして新しく民主主義を採用した国において、民主主義に適した政治文化を築くことができるのか、という問いであった。内的有効性感覚が変容するのかという問題は、まさに政治文化は変容するのかという問題の核心となる。この問題について、本論文は多様なアプローチの分析を用いて、内的有効性感覚は政治社会化によって人生の早い段階で深く根付く意識ではあるものの、制度的要因によって十分に変動しうるものであることを明らかにしている。そして、金君によれば、内的有効性感覚に決定的な影響を与えるのは、市民自身による「民主主義の実践」である。青年後期の社会化の段階で経験した社会運動が参加者の内的有効性感覚を高めたことを明らかにした上で、内的有効性感覚が青年期の政治社会化の時期に形成され、長期にわたって持続することを示している。また、金君は日本で行われた住民投票への参加が、市民の内的有効性感覚を高める効果があったことを明らかにしている。住民投票とは、直接民主主義を代表する制度であり、市民が民主主義を実践することができる方法の一つである。金君による本論文の結果は、内的有効性感覚が意識の深いところで固定された後であっても、政策決定過程への直接的な関与の機会は市民自身の政治に対する理解を深め市民自身の影響力に対する自信の高まりに繋がることを明らかにしている。

第四に、本論文は政権交代が政治的有効性感覚に与えた影響を明らかにしている点で評価できる。政権交代は、成熟した民主主義体制の一要因として挙げられてきたが、それ自体が市民意識にどのような影響を与えるのかについて具体的に検証した研究はほとんどみられなかった。本論文の研究では、長期にわたって野党に投票してきた人の内的有効性感覚が、政権交代によって高まったことを明らかにした。この結果には、二つの重要な示唆がある。一つは、

政権交代の重要性である。二〇〇九年の政権交代は、有権者が主体となって行われた日本で初めての長期にわたる政権交代であった。政権交代は、これまで一度も多数になることがなかった有権者にとって、選挙で勝利したという意味合いだけでなく平和裏に政権担当者が入れ替わるという民主主義の機能を実感させたと思われる。二つ目の示唆は、内的有効性感覚に変化を促したのは、長期にわたる政治参加（この場合は投票行動）を伴った場合のみであるという事実である。内的有効性感覚が変化した人は、実際にこれまで野党に「投票」してきた人であった。このような結果は、直接的な民主主義に対する実践においてのみ内的有効性感覚に変化が起こりうるとした前章までの結果と一貫している。

このように本論文では、長年議論が続けられてきた政治的有効性感覚のメカニズムを解剖するとともに、基底的で政治文化に直結すると考えられた内的有効性感覚の変動要因を明らかにしている。金君が、こうした結果を明らかにしたのは、一つの研究アプローチに囚われず、一ヵ国に焦点をおいた分析から三ヵ国比較分析、そして大規模データセットを使った国際比較分析にわたるまで、多様な分析アプローチを研究目的に合わせて試みてきたからに他ならない。こうした点から、金君の研究は、すでに日本だけでなく海外でも高く評価されている。

このように本論文の内容は高く評価されるが、金君が今後、解決していくべき課題がないわけではない。まず、本論文では、日本で大規模な政治意識調査が始まった一九七〇年代から現在に至るまで用いられてきた政治的有効性感覚指標の妥当性を検証し、既存の指標における適切な使用方法を提示している点では評価できる。しかし、政治的有効性感覚指標は、政治的有効性感覚の概念の発展とともに未だに発展過程にある。今後、政治的有効性感覚についての新たな指標の開発と導入が今後の政治的有効性感覚研究の課題の一つとなるであろう。

次に、本論文では、日本と米国、韓国の三ヵ国における意識調査データの分析を行うことで、政治的有効性感覚の各国共通のメカニズムを示した上で、そのメカニズムを歪ませる媒介要因として、汚職の程度や政治的権利の度合いなど、いくつかの国レベル要因を提示している。これらの媒介要因は、これまで政治文化に起因するとして具体的に論じられることがなかった国ごとの違いを説明することができるという点で評価することができる。しかし、本論文で得られた貴重な知見が、日米韓の三ヵ国以外にも適応で

きるのかどうかについては、将来、さらに大規模な国際比較調査データを用いて検証することが望まれる。

しかし、これらの点は、いずれも本学位請求論文における問題点と言うよりは、金君が今後、生涯をかけて行う研究における課題とも言うべきものであり、本論文の価値をいささかも損なうものではない。本論文の審査にあたった主査、副査は一致して、本論文が博士（法学）（慶應義塾大学）に相当するものと考える次第である。

平成二八年五月二〇日

主査　慶應義塾大学法学部教授　小林　良彰
副査　法学研究科委員・法学博士
慶應義塾大学法学部教授　大山　耕輔
副査　法学研究科委員・博士（法学）
慶應義塾大学法学部教授　河野　武司

朴敬珉君学位請求論文審査報告

1　問題の所在と論点

朴敬珉君による博士学位請求論文「朝鮮縁故者と日本の対韓国外交の源流――『植民地財産の数字』に収斂した認識と対応、一九四五―一九五三―」は、在朝鮮財産問題をめぐり植民地朝鮮の在留日本人であった「朝鮮縁故者」が果たした役割と認識を通してみた日韓関係の一断面に関する実証研究であり、一九四五年八月の日本の敗戦に伴ない朝鮮が日本の植民地支配から解放された時から、一九五三年一〇月に日韓国交正常化交渉の第三次会談が、いわゆる「久保田発言」により決裂するまでを考察対象とする。朴君は、「朝鮮縁故者」を、「植民地朝鮮において職歴および学歴をもち知識情報を蓄積した有力者であり、その知識情報を日本政府と共有するアクター」と定義する。ちなみに、その用語は、朝鮮在留日本人が日本に引揚げてから合流した「朝鮮引揚同胞世話会（一九四六年三月設立）」の会報が使用したものであり、朝鮮からの引揚げ者の自己規定で